

家庭系食品ロスの経済的費用の推計

Estimating economic costs of household food loss and waste

○小島理沙¹・石村雄一¹・石川雅紀²・松岡夏子³・菅幹夫⁴・大橋博一⁵・竹内憲司⁶・山口恵子⁷

Risa Kojima, Yuichi Ishimura, Masanobu Ishikawa, Natsuko Matsuoka, Mikio Suga, Hirokazu Ohashi,

Kenji Takeuchi, and Keiko Yamaguchi

1. はじめに

食品ロスの発生は、貧困、環境、経済に関わる包括的なテーマとして、政府、企業、市民団体等の様々なセクターにおいて政策や活動が行われている。近年では、2015年に国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、「小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄（food waste）を半減させる」という目標が位置付けられたことから、食品ロスに対する国際的な関心が高まっている。日本では議員立法として「食品ロス法案」が衆議院を通過するなど国全体の取り組みへ発展している。日本の食品ロスの発生抑制に向けた対策は、事業部門では様々な対策が実施されている一方で、家庭部門においては食品ロスの排出実態が十分に明らかになっていないなど、対策が未だ十分に進展していない。

家庭部門における食品ロスは、どの程度の経済的損失を社会にもたらしているだろうか。イギリスの研究機関「WRAP」は、すべての食品廃棄物に対する回避可能な食品廃棄物の割合は、コスト評価で7割を占めることを示している(WRAP, 2008)。しかしながら、個別家計が廃棄した食品の重量や価格に関する情報が少ないため、食品の廃棄金額についてはこれまでのところ十分に明らかになっていない。

そこで本研究では、家庭から排出される食品の廃棄金額について明らかにするために、神戸市内における629世帯を対象とした食品ロスダイアリー調査の結果と、食品の店頭価格に関する実態調査を踏まえ、世帯あたりの食品廃棄金額や、日本全体で見た場合の食品廃棄金額について推計分析をおこなった。

2. 分析方法

廃棄された食品の金額を推計するために、まず510品目の食品に関する価格調査を実施し、データベースを構築した。食品価格の調査方法は、(1)政府統計調査および(2)実際の店舗調査である。政府統計調査では、総務省が公表する「小売物価統計調査」と「家計調査」を対象とした。なおこれらの政府統計資料の値は、本研究の分析対象である神戸市におけ

¹ 京都経済短期大学 Kyoto College of Economics

〒615-1195 京都市西京区大枝東長町3-1 TEL075-331-3159 E-mail:kojima@kyoto-econ.ac.jp

² 神戸大学大学院経済学研究科名誉教授

³ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング

⁴ 法政大学日本統計研究所

⁵ NPO 法人ごみじゃぱん

⁶ 神戸大学大学院経済学研究科

⁷ 岡山大学大学院社会文化科学研究科

る店頭価格と乖離している可能性が考えられるため、神戸市内のスーパーマーケットの11店舗における食品価格の分布を実態調査に基づいて作成し、価格差を分析した。店舗調査では、主に生鮮野菜、生鮮果物、大豆加工品、肉・魚介類、パン乳製品に該当する食品を対象に、実際の店舗における調査と、同店舗のネットスーパーにおける食品価格と重量を調査した。これらの調査結果をもとに、各食品の単位あたりの価格を算出した。

次に、神戸市の629世帯を対象とした食品廃棄量に関するロスダイアリー調査結果に基づいて、家計から排出された食品重量を用いて金額換算を行った。この調査の期間は、2017年6月から7月（夏季調査）、2018年11月から12月（冬季調査）のそれぞれ28日間である。調査項目は、食品の廃棄日、食品名、重量、捨てた理由などである。最後に、ダイアリー調査の結果から把握した各食品の廃棄された重量と、食品価格調査によって把握した各食品の価格を用いて、廃棄食品の金額全国推計をおこなった。

3. 分析結果ⁱ

表1 推計結果

分析の結果、まず食品ロスの排出量に
関しては、夏季で1世帯あたり約1.4kg/
月、冬期で約2.2kg/月であることが明らか
になった(表1)。さらに、廃棄食品の排出
量をもとに廃棄金額を推計した結果、調

	夏期	冬期	期間全体
総重量 (kg)	463.2	575.0	1,038.2
世帯別平均重量 (kg/月)	1.4	2.2	1.77
総金額 (円)	357,064	541,638	898,702
世帯別平均金額 (円/月)	1,105	2,050	1530
世帯数	346	283	629

査期間（56日間）全体では約89万9千円であることが明らかになった。また1世帯あたり平均約1,531円/月であることが示された。季節別で見た場合は、夏期は約35万7千円、冬期は約54万1千円であった。さらに本研究では、これらの値を用いて全国推計をおこなった結果、廃棄量は年間約113万tであり、総廃棄金額は年間約9,752億円(約813億円/月)であることが明らかになった。加えて、発生した食品ロスに対する自治体の処理費用について推計した結果、歳出金額は年間で約608億円であることも示された。

4. 結論

本研究では、家庭から排出される食品の廃棄金額について推計するために、神戸市内における629世帯を対象とした食品ロスダイアリー調査と、実際の店舗調査を実施した。その結果、食品の廃棄金額は1世帯あたり平均約1,531円/月であることが明らかになった。また、全国推計では年間約9,752億円であることも明らかになった。このことは消費者の購買行動や食品の販売形態に対する政策の必要性を示唆しているものと考えられる。また本研究では食品ロスの処理費用は、年間約608億円であることも明らかとなった。家庭系の食品ロスに対する政策が、自治体の歳出削減にもたらす可能性は大きいと言える。食品ロスの発生が一時的なものではなく、長期的に続くことを踏まえれば、食品ロスの発生抑制に対する政策は、家計支出と財政負担の両方の視点から重要であると考えられる。

ⁱ この結果は速報値であり、今後の検討によっては修正が加えられる可能性があることに留意されたい。